

事業概要 【タブレットシステムによる認知機能検査のデジタル化事業】

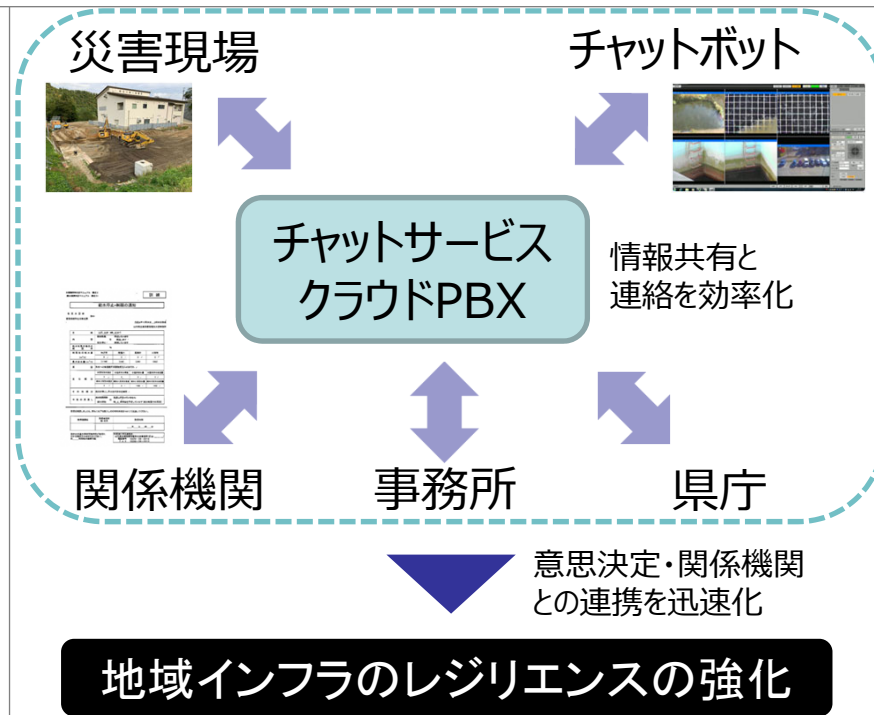
実施地域	山形県内	事業費	5,501千円
実施主体	山形県警察本部交通部運転免許課	人口	1,038,785人 (令和4年12月1日現在)
事業概要	<p>現在、山形県警では、臨時認知機能検査を印刷物（紙）を使用し実施しているが、同検査をタブレットシステムによる実施に移行することにより、実施形態をこれまでの集団実施から受検者ごとの個別実施に変更して検査時間を短縮するとともに、後日郵送で行っていた検査結果通知を即日通知に変更し、検査に関する受検者の利便性の大幅向上を実現する。</p>		
具体サービス	<p>【タブレットシステムによる認知機能検査】</p> <ul style="list-style-type: none"> • タブレットを使用して認知機能検査を実施 • ヘッドホンの音声ガイドを聞きながら個別に検査進行が可能 • 自動採点機能によるスピーディな検査結果通知書の作成・交付 	<p>1. 「紙方式」から「タブレット方式」へ</p> <ul style="list-style-type: none"> • 音声ガイドにより、検査は個別に自動進行します。 • 受検者は回答をタッチペンで記入します。 • 回答データは、すべてデジタル化されます。  <p><small>tect SYSTEMS Copyright © 2015-2021 Nippon-tect Systems Inc. All rights reserved. ※画面は開発中のものです</small></p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① タブレットを使用した臨時認知機能検査人数 ② ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 平均検査時間 ② タブレットを利用した受検者の利用満足度 ③ 	

事業概要 【遠隔授業の実践】



実施地域	山形県	事業費	1,245千円
実施主体	山形県	人口	1,038,785人 (R4.12.1)
事業概要	<p>少子化により小規模化する県立高等学校間で、ICTを活用した遠隔授業により、授業等を受講し合える仕組みを整え、生徒の多様な進路希望等に応えた選択科目の設置や習熟度別指導等により、学習機会の充実を図る。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【遠隔授業サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ICTを活用した遠隔授業により、それぞれの学校の授業を受講し合える仕組みを確立する。 遠隔授業によって、小規模校等における多様な科目の開設や習熟度別指導などの実現により、学習機会を充実させ、高校の魅力化を図る。 	<pre> graph TD A[A校] --- B[B校] A --- C[C校] A --- D[配信拠点校] B --- D C --- D D --- E[遠隔授業] E --- B E --- C </pre> <p>多様な科目の設置 習熟度別指導 等 } 学校規模に影響されない学習機会の充実</p>	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> 遠隔授業の実施回数 公開授業の実施回数 遠隔授業（講習）の開設科目数 遠隔による習熟度別指導の実施回数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> 遠隔授業を受けた生徒の満足度 公開授業の参観者の評価 	

事業概要 【デジタルプラットフォームの構築】

実施地域	山形県	事業費	80,328千円
実施主体	山形県	人口	1,038,785人 (R4.12.1)
事業概要	<p>企業局が県民のためのインフラサービスとして運営する電気事業・水道事業・工業用水道事業の危機管理対応力の強化を目的として、チャットサービス、クラウドPBX、監視カメラを中心にしたデジタルプラットフォームを構築する。情報共有・連絡の手段を効率化し、意思決定や関係機関との連携を迅速に行うことで、地域インフラのレジリエンスを強化し、給水停止時間及び発電停止時間の短縮など住民サービスの向上を図る。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【デジタルプラットフォームの構築】</p> <ul style="list-style-type: none"> 災害現場の情報を、写真や動画を交えて県庁や関係機関（受水企業、受水団体、管轄保健所）、協力業者と共有できるチャットサービスと、企業局のインフラ設備（発電所、浄水場など）の状況を監視装置と監視カメラからいつでもどこでも入手可能なチャットボットを導入し、現場や設備の情報把握を効率化する。 クラウドPBXにより、災害現場と県庁や関係機関、協力業者との連絡を効率化する。 <p>【地域住民への効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 情報共有と連絡の手段を効率化し、災害時の意思決定や関係機関との連携、人員や資材の手配等を迅速に行うことで、地域インフラのレジリエンスを強化し、給水停止時間や発電停止時間を低減するなど住民サービスの向上を図る。 		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①チャットボットからの情報取得回数 ②クラウドPBXの使用回数（災害時／平常時） ③災害時のデジタルプラットフォームの利用率 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①事故による給水停止時間、発電停止時間 ②災害・故障に対応するまでの平均時間 ③県庁から事務所への電話の平均通話時間 	



事業概要 【やまがたMaaS「らくのる」サービス拡充事業】

実施地域	山形県山形市	事業費	81,560千円
実施主体	山形県山形市	人口	244,102人
事業概要	<p>本市は、自家用車を中心とした移動形態となっており、車を持たない大学生等や高齢者の行動範囲が限られていることによる不便さ、親が子どもの塾や習い事の送迎をすることによる労働時間の制約、観光客の回遊性の低さといった移動に関する課題を抱えている。そうした課題を解決するため、デジタル共通チケットの種類を増やすとともに、デジタルマップでの交通サービスの可視化、コミュニティサイクルの増台によって、移動の利便性を高めていく。</p>		
具体サービス	<p>【やまがたMaaS「らくのる」での新たな共通チケットの販売、デジタルマップでの交通サービスの可視化等】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民をターゲットにした共通チケットで組み合わせる交通サービスに、既に対象としている路線バス及びコミュニティバスに加え、新たにタクシー及びコミュニティサイクルを追加し、4つの交通サービスを組み合わせたデジタル共通チケットを販売する。 観光客をターゲットにした空港から観光地までの移動をパッケージにした市内を周遊できるデジタル共通チケットを販売する。 JAL MaaSと連携し、やまがたMaaSで販売しているデジタル共通チケットをJAL MaaSでも購入できるようにする。 デジタルマップを作成し、バスの路線図やコミュニティサイクルのポートの位置図等を表示するとともに、おすすめスポットやお店の情報を掲載する。 	<p>【コミュニティサイクル】</p> <ul style="list-style-type: none"> コミュニティサイクルの利便性を高めるため、サイクルポートの数を倍にするとともに、自転車の数も100台増台する。 <p>【オンデマンド乗合サービスのデジタル化】</p> <ul style="list-style-type: none"> オンデマンド乗合サービスの利用者の利便性を高めるため、アプリでの予約の受付やAIでのマッチングなど、デジタル化する。 	 <p><コミュニティサイクル></p>  <p><デジタル共通チケットの画像></p>
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> やまがたMaaSアプリの利用者数 コミュニティサイクルの利用者数 AIオンデマンドの利用者数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> 公共交通の利用者数 やまがたMaaS、コミュニティサイクル事業により公共交通の利便性が向上したと感じる住民、利用者の割合 	

事業概要 【米沢市統合型GIS整備事業】

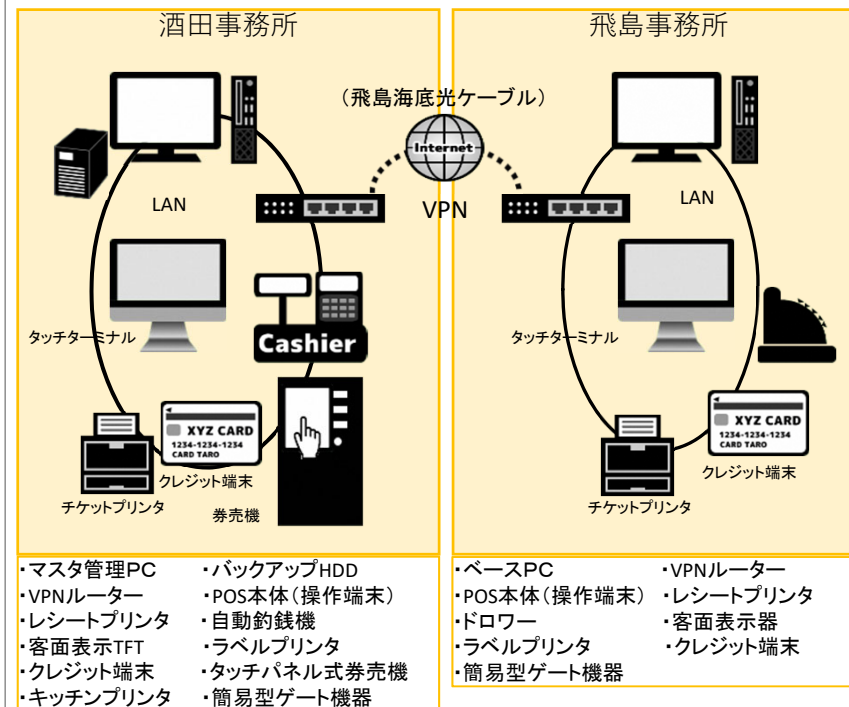
実施地域	山形県米沢市	事業費	60,500千円
実施主体	山形県米沢市	人口	77,323人
事業概要	<p>防災情報をはじめとする本市が保有する各種行政情報を庁内共用GISに実装し、市民公開GISにより正確な情報をわかりやすく公開することにより、地理的な制約、年齢、性別、障害の有無等にかかわらず、“いつでも”“どこでも”“だれでも”簡単に“情報を閲覧・活用することができる「誰一人取り残されない」情報共有基盤を構築する。また、庁内共用GISや現地調査システムによる、内部事務の効率化による「サービス提供スピード」の向上を図る。</p>		
具体サービス	<p>各課所管行政情報(既存システム、紙、データ等) ↓ (情報を庁内共用GISへ集約) 【庁内共用GIS/現地調査システム】(新規構築) ↓ (情報をインターネット上で公開) 【市民公開GIS】(新規構築)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災情報 ・都市計画情報 ・航空写真 ・学区 ・都市公園 ・公共施設……………他 	<p>【米沢市統合型GIS】</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①市民公開GISサイトの閲覧数 ②市民公開GISに搭載したデータ数 ③図面照会等の窓口来訪者の低減 ④デジタル化した行政情報の数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①市民公開GISによる情報公開に係る満足度 ②庁内共用GISの活用によるサービス提供までの期間短縮に係る満足度 ③庁内共用GISの活用による窓口等の待ち時間短縮に係る満足度 ④サービス提供までの期間を短縮した行政サービス数 ⑤窓口等の待ち時間を短縮した行政サービス数 	

事業概要 【酒田市鳥獣捕獲遠隔監視事業】

実施地域	山形県酒田市内	事業費	482千円
実施主体	山形県酒田市	人口	97,395人
事業概要	<p>猟友会等が設置している罠（檻、くり）に接続することで、害獣が罠にかかった際に通知することができるシステムを利用し、設置した罠の見回り稼働・年々増加している害獣の捕獲が追い付かない、人手不足等の課題を解決する。</p>		
<p>具体サービス</p>	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>○猟友会等が設置した罠（箱わな、くり罠）に接続することで、害獣がかかった際に通知することができるサービス</p> <p>○センサーが作動したと同時に写真も撮影するため、罠にかかった害獣が何であるのかも事前に把握も可能</p> <p>○猟友会等は、毎日の見回りが不要になる。</p> </div> <div style="width: 50%;"> <p>STEP① 檻の扉とみまわローラ（子機）をワイヤーで接続します。</p> <p>STEP② 接点機器が外れることでみまわローラが罠が作動したことをメールで通報します。</p> <p>STEP③ 罠を管理する自治体や猟友会様の携帯電話にメールが届き捕獲！（捕獲時の撮影および写真転送も可能）</p> </div> </div>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①センサーの取り付け</p> <p>②センサーの作動確認</p> <p>③巡回日数の削減</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①猟友会員の維持</p> <p>②農作物、人畜（人、畜産）被害の削減</p> <p>③サービスの満足度</p>	

事業概要 【離島航路の券売業務効率化によるサービス向上】

実施地域	山形県酒田市、飛島地区	事業費	23,453千円
実施主体	山形県酒田市 定期航路事業所	人口	97,395人
事業概要	<p>離島飛島と本土を結ぶ定期航路の運営において、このたび海底光ファイバーケーブル開通により飛躍的に改善された通信環境を背景に可能となった飛島－本土の2事業所間のシステム連携を伴うデジタル技術の実装により、離島航路の乗船手続きのスマート化による利用者サービスの向上と業務の最大効率化を図るもの。</p>		
具体サービス	<p>発券業務連動POSレジシステム、自動釣銭機、キャッシュレス券売機システムを導入運用によりお客様サービスの向上を図ります。</p> <p>【乗船手続きに係るサービス向上】</p> <ul style="list-style-type: none"> お客様対応時間の迅速化→キャッシュレス券売機、自動釣銭機導入で支払い手続きの非接触化と効率化 利便性の向上→予約情報の運用による乗船名簿手書きの省略化 出航前集中時間帯の混雑緩和→乗船券販売窓口と自動券売機への分散誘導をすることで、発航遅延につながる混雑を緩和 <p>【券売業務効率化によるサービス向上】</p> <ul style="list-style-type: none"> 飛島⇔本土間のリアルタイム帳票情報把握によりお客様の問い合わせへの即応 事務効率改善による丁寧な対応時間の確保 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①キャッシュレス決済の利用比率</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>① 乗船運賃収入 ④ POSレジ利用者の満足度</p> <p>② 待ち時間の減少</p> <p>③ 問い合わせ回答までの時間短縮</p>	



事業概要 【介護認定業務におけるAI導入事業】

実施地域	山形県長井市	事業費	10,384千円
実施主体	山形県長井市	人口	25,336人
事業概要	<p>要介護認定事務において、現在は目視で行っている調査票と特記事項の整合性チェックに、AIの自然言語処理技術を採用し、業務の効率化を図る。また、申請から認定までに要する期間の短縮が見込まれ、各種介護サービスや介護福祉施設等の入所が従来よりも早く利用できるようになることで住民サービスの向上が期待できる。</p>		
<p>【要介護認定事務支援システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住民サービスの向上 作業効率化されることにより従来よりも早く介護認定が受けられる。 ・業務の質の平準化 目視による確認作業にAI技術を導入することにより、職員ごとに生じる判断基準のばらつきを取り除き、介護認定基準の公平性が担保が期待できる。 ・職員の負担軽減 AI技術導入により目視による認定調査票の確認作業にかかる作業時間の削減 <p>具体サービス</p>		<p>Aitice適用範囲</p> <p>Aiticeの適用範囲は、現行業務の「目検による内容確認」であり、職員の負担軽減が可能です。</p> <p>■要介護認定事務の業務概要（Aitice導入前）</p> <p>■要介護認定事務の業務概要（Aitice導入後）</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① AIによる調査票確認件数 ② ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 要介護認定に要する平均日数 ② ③ 	

事業概要 【オンライン遠隔交流授業等実施事業】

実施地域	山形県長井市	事業費	32,380千円
実施主体	山形県長井市	人口	25,336人
事業概要	<p>当市では、人口減少による単学級化やコロナ禍を背景に子供同士の協働的な学びの機会が不足している。本事業により、一人一台端末や電子黒板等のICT機器を活用し、市内学校の教室と市内他校又は市外の学校等をオンラインでつないだ授業等を実施することにより、遠隔地の児童等との協働的な学びが実現できる。また、特別な配慮が必要な子供達の特性に応じたICT機器利用による、共生社会実現にも取り組む。</p>		
具体サービス	<p>【オンラインによる協働的な授業及び特別支援学級でのICT活用授業の実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市内小中学校と市内他校、市外学校・施設等をつないだ授業の実施。 特別支援学級における子供の特性に応じたICT活用授業の検討及び実践 オンライン授業に必要な電子黒板等のICT機器の整備 オンライン授業を円滑に実施するための事業者からのサポート 	<p>The diagram illustrates the implementation of online remote collaborative learning. It shows two main scenarios: 1. 'Onlineによる遠隔協働授業の実施' (Implementation of online remote collaborative learning) between School A and School B. 2. '他校の普通学級・特支学級等との遠隔協働授業の実施' (Implementation of remote collaborative learning with ordinary classes, special classes, etc. of other schools). This second scenario includes 'A校 特支学級' (Special class in School A) and '障がい等の配慮したICT活用授業の実施' (Implementation of ICT utilization for classes with consideration for disabilities).</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①オンライン授業及び特別支援学級におけるICT活用の実施時間数</p> <p>②</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①オンライン授業及び特別支援学級におけるICT活用授業の満足度</p> <p>②</p>	


事業概要 【TendoすこやかMy進デジタル化事業】

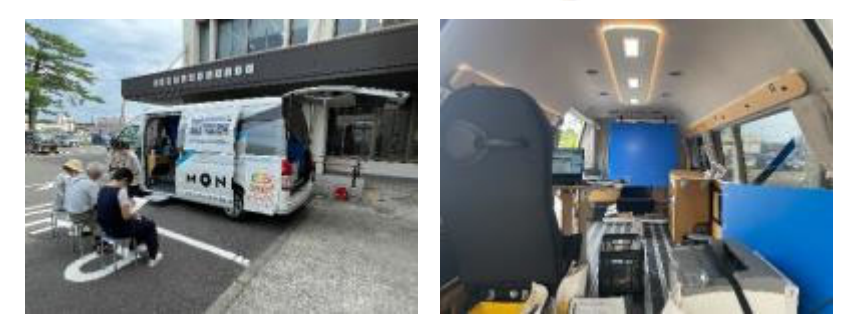
実施地域	山形県天童市	事業費	4,878千円
実施主体	山形県天童市	人口	61,092人
事業概要	<p>現在紙の用紙を用いて実施している健康マイレージ事業「TendoすこやかMy進事業」をデジタル化し、スマホアプリとする。併せて対象事業の見直しを行う。</p> <p>これまで主に高齢者（60代～80代）の参加が多かったが、これを20代～50代にも多数参加していただくことで、市の課題である生活習慣病罹患率の高さを下げる効果を見込む。</p>		
具体サービス	<p>【健康マイレージアプリ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スマートフォンアプリを活用した健康ポイント事業を実施する。 ・個人及び事業所単位での参加を可能とし、歩行数や対象イベントにポイントを付与する。 ・情報発信機能を持ち、検診受診への寄与、健康情報や対象イベント情報を発信する。 ・日々の血圧等の情報入力 ・既存の散策コースを、ポイントを付与して有効活用する。 ・ポイントが貯まると、抽選で景品が当たる。 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①アプリ実利用者数 ②60歳以下の利用者数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①利用者の検診結果（前年度の健診対比） ②利用者の満足度 ③日常生活の中で、歩行または同等の身体活動を1時間以上している物の割合（40～74歳） 	

事業概要 【観光デジタルマップ整備事業】

実施地域	山形県天童市	事業費	3,828千円
実施主体	山形県天童市	人口	61,092人
事業概要	<p>本市における観光情報発信は、紙媒体のチラシやパンフレットが中心となっており、近年増加傾向にあるスマートフォンやタブレットで検索・閲覧する方々には十分に対応できていないことが課題となっている。そのため、電子地図上に名所旧跡や催事の情報を掲載することにより本市の観光情報の認知度向上を図るとともに、検索から誘導案内へ直結させることにより、利便性の向上を図る。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【デジタルマップサービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> 名所旧跡や催事などの情報を「体験」「お祭り」など部門毎に分けて地図上に表す。 利用者は部門毎に閲覧することができ、地図上が煩雑になることを避けることができる。 現在地から当該箇所まで、道順を案内。 		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①アクセス数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①利用者の満足度（アンケートによる調査）</p>	

事業概要 【移動市役所事業】


実施地域	山形県尾花沢市	事業費	16,500千円
実施主体	山形県尾花沢市	人口	13,981人
事業概要	<p>オンラインによる遠隔相談や書かない窓口機能等を搭載したマルチタスク車両を活用し、住民が自宅近辺で出張行政サービスを受けられる移動型サービス。行政サービスへのデジタル技術の活用を図りながら、移動手段がない住民やデジタルが苦手な住民を対象に、地域にしながら行政サービスを受けられる環境を整備することにより、行政サービスの利便性向上と行政のDX推進を両立しながら、住み慣れた地域で暮らし続けられるまちを目指す。</p>		
<p>具体サービス</p>	<ul style="list-style-type: none"> マルチタスクで利用可能な特殊車両内にオンライン会議システムを構築し、遠隔で窓口相談を実施 マルチタスク車両内にインターネット環境を構築し市政業務を車両内で実施 	<p>庁内と車両を接続し、「移動市役所」を実現</p>  <p>主な行政業務</p> <ul style="list-style-type: none"> マイナンバー申請 窓口相談 帳票発行 移動災害対策本部、他 	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①本事業の利用者数（36人/月） ②本事業における行政サービスの数（3サービス） 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①利用者アンケートによる満足度（60%） 	



事業概要 【子育て情報共有サービス】

実施地域	山形県尾花沢市	事業費	2,799千円
実施主体	山形県尾花沢市	人口	13,981人
事業概要	<p>本市の少子化対策は、安心して出産・育児ができる環境整備が課題である。そのため、情報端末を介した相互連絡機能を有する保育業務支援システムを導入し、保護者と保育園のコミュニケーションを円滑化し、育児で悩む保護者の不安解消につなげる。また、子どもの登降園情報や園での様子を共有できる体制を構築し、保護者の安心感につなげる。一方、保育園では、システム利用による事務効率化で、子どもと向き合う時間を確保し、保育サービスの質向上を目指す。</p>		
具体サービス	<p>【子育て情報共有サービス】</p> <p>保育業務支援システムの導入により、保育園と保護者の新たな情報プラットフォームを確立する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スマートフォン等に「保護者アプリ」をダウンロードすることで、保護者は子どもの登降園情報や成長記録、園からの連絡をアプリで確認可能 ・出欠や遅刻の連絡もアプリを活用し簡素化 ・各種帳票作成をシステムで一元化し、省力化を図る 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①保護者アプリのダウンロード累計数（50件） ②保護者アプリを介した出欠・遅刻の連絡割合（50%） ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①子ども情報共有サービスの満足度「満足」または「概ね満足」（60%） ② ③ 	

事業概要 【TASKクラウド スマート申請システム】

実施地域	山形県尾花沢市	事業費	2,640千円
実施主体	山形県尾花沢市	人口	13,981人
事業概要	<p>本市は高齢化が著しく進むとともに、若手の働き方も多様化していることから、時間や場所にとらわれずに行政サービスを楽しむ環境の整備が課題である。そこで、行政手続きをオンラインで行える「スマート申請システム」を導入し、マイナンバーカードの電子証明機能を活用した市役所に「来させない」「待たせない」窓口を実現し、市民の利便性向上を図る。</p>		
具体サービス	<p>本事業で導入するシステムは、様々な行政手続きをオンラインで完結し、「来させない」窓口を実現します。</p> <p>【TASKクラウド スマート申請システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 住民は自宅等からスマートフォン等を使用して、オンラインで手続きを申請できます。 ● マイナンバーカードを利用し、電子署名ができます。 ● 電子決済や電子交付に対応しており、オンライン上での手続き完結を支援し、「来させない」窓口を実現します。 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①オンライン事前申請件数 5件 ②オンライン申請件数 5件 ③</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①住民満足度5段階評価の平均値 3.0 ② ③</p>	

事業概要 【証明書等のコンビニ交付事業】

実施地域	山形県南陽市	事業費	13,316千円
実施主体	山形県南陽市	人口	30,295人
事業概要	<p>マイナンバーカードを活用して全国のコンビニエンスストア等で住民票の写し等の証明書が交付できるサービスを市民に提供し、住民の利便性の向上及び各種証明に係る窓口業務の量の軽減を図ります。 (発行可能な証明書「住民票」・「印鑑登録証明書」)</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>コンビニ交付を実現するため、自治体基盤クラウドシステムを導入。</p> <p>市役所窓口コンビニ交付窓口申請ツールを設置する。</p>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標 (活動指標)】</p> <p>① 証明発行に要していた時間 (総時間)</p> <p>②</p> <p>③</p>	<p>【アウトカム指標 (成果指標)】</p> <p>① コンビニ交付の利用率</p> <p>② 住民の満足度</p> <p>③</p>	


事業概要 【書かない窓口整備事業】

実施地域	山形県南陽市	事業費	52,477千円
実施主体	山形県南陽市	人口	30,295人
事業概要	<p>窓口手続きにおいて、手続き時間の短縮が課題となっています。そのため、「書かない窓口」のシステム構築を行い、手続きに要する時間短縮により、住民サービスの向上、滞在時間の短縮と業務効率の向上を図ります。併せて、【連携プログラム】【RPA】を用いて入力業務の効率化と作業時間の短縮を図ります。事前にスマートフォン等で事前情報を入力することで来庁した際に申請書等を手書きすることなく受付できます。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>「書かない窓口」の実現 市民が窓口で申請書等を記入する必要をなくすことで、市民の窓口滞在時間を少なくし、負担感を減らしていきます。転出証明書をOCR処理や住民複製データを活用し、本来は市民が手書きにて作成する異動届をシステム上で職員が作成できるようにします。 さらにその後必要となる各種手続き（児童手当や子供医療助成等）の申請書にも印字できるようにしていきます。 【スマートフォンやタブレットを活用した「事前申請」の受付】 事前にインターネット上に市民が必要な手続きを選択し、『必要な手続き、窓口、持参する物』を確認できるようにします。 また、事前情報を入力することで「QRコード」を発行するなど、来庁した際に申請書や届出書を手書きすることなく受付を済ませることが出来ます。</p> <div data-bbox="1330 608 1989 1219" data-label="Diagram"> <p>The diagram illustrates the workflow within the office. On the left, citizens submit documents like '住民異動届追加申請書' (Resident relocation form addition application), '転出証明書' (Relocation certificate), '戸籍証明申請書' (Household registration certificate application), '印鑑証明申請書' (Seal certificate application), and '住民票申請書' (Resident register application). These are scanned ('スキャナ') and processed. The system generates '転入届' (Relocation form), '転居届' (Relocation form), and '業務用住民票' (Business resident register). Data is stored ('画像保存') and processed via OCR ('OCR処理'). The information is then integrated with the '弊社_CVSシステム' (Company CVS system) and the '異動受付支援システム' (Relocation reception support system), which also handles '異動届データ' (Relocation form data) and '転出証明書データ' (Relocation certificate data). A '住民記録システム' (Resident record system) is also shown. A QR code is used for '受付' (Reception). The process concludes with '執務室保管→倉庫へ' (Storage in office → warehouse) for '転出証明書' (Relocation certificate) and '異動届' (Relocation form).</p> </div>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①書かない窓口サービスを利用する手続き数 ②事前申請システムを利用した割合 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①転入届の操作に要する時間（平均） ②転居届の操作に要する時間（平均） ③転出届の操作に要する時間（平均） 	

事業概要 【地域支援プラットフォームを活用した安全・安心なコミュニティづくり】

実施地域	山形県西川町	事業費	116,809千円
実施主体	山形県西川町、(株)ハムシステム庄内、NTTアドバンステクノロジ等(株)等	人口	4,766人
事業概要	<p>有事(冬季の豪雪・ゲリラ豪雨・火災等)や平時(行政からの連絡、高齢者への声かけ・見守り等)の課題を解決する地域支援プラットフォームの構築、タブレットの導入を行う。スマートフォン・タブレット・既存防災行政無線への行政情報配信の機能を実装することで、町内外の住民・観光客が迅速・詳細に行政情報(文字・画像)を得られる効果を見込み、“誰一人取り残さない情報伝達”を実現する。</p>		
<p>具体サービス</p>	<div data-bbox="398 608 1164 1289"> <p>【@InfoCanalサービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> クラウドIOTを活用した行政情報配機能 スマートフォン・タブレット向け情報受信アプリ 防災行政無線連携装置 ソケット通信を活用したJ-ALERT連携機能 各メディアへの一括配信機能 配信結果地図表示(GIS)機能 <p>=タブレット配布数の考え方=</p> <p>①全世帯数: 1,791世帯(うち特別養護老人ホーム等施設99世帯) 差引 1,692世帯 導入世帯率(70%): ≒1,000世帯 ※先進自治体初期導入率を参考に70%を見込む(山形県大蔵村)</p> <p>②SIM通信費: 光回線未加入率約40%のため、 1,000世帯*40%=400世帯を見込む</p> </div> <div data-bbox="1189 608 2056 1252"> </div>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標(活動指標)】</p> <p>①アプリのダウンロード累計数 3,000件</p> <p>②行政情報配信数 160件</p> <p>③広報誌等(電子)配信 16回</p>	<p>【アウトカム指標(成果指標)】</p> <p>①情報配信開封率90%</p> <p>②行政情報配信に対する住民満足度(5段階)4.5pt</p> <p>③広報誌等(電子)開封率80%</p>	

事業概要 【マイカーを活用した公共交通整備事業】

実施地域	山形県西川町	事業費	11,095千円
実施主体	山形県西川町、株式会社博報堂	人口	4,766人
事業概要	<p>人口減少と少子高齢化が顕著になり様々な課題が山積する中で、特に高齢者の移動手段に関する課題が明確になり、その解決につながる対応が求められている。このような状況下において、既の実績のあるノッカルサービス（株式会社博報堂）の知見・経験を活かしながら、住民との協働による新たな移動手段の確保、運用を図り、住民ニーズを充足する個別最適な対応の仕組みを構築する。</p>		
具体サービス	<p>【ノッカルサービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ マイカーを活用した助け合いの公共交通を展開する。 ・ 利用者（移動に困っている人）と住民ドライバー（地域に貢献したい人）をマッチングし、住民ドライバーがマイカーで出かける（帰る）ついでに、利用者に乗せて行く。 ・ 西川町が主体となり、地元交通事業者が運行管理を行うほか関連事業者等と協議体を設置する。 ・ 高齢者大学ほか高齢者が集う生涯学習拠点で、ノッカルサービスを学ぶとともに、地域で教え合うため、地区別の集合型講習会を開催する。 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① ノッカルサービスの利用人数 ② LINEサービスの利用人数 ③ 講習会への参加人数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① ノッカルサービスの満足度（利用者） ② ノッカルサービスの満足度（ドライバー） ③ 講習会参加者理解度 	

事業概要 【「隠れ豪雪日本一」西川町の助かる公共DX事業】

実施地域	山形県西川町	事業費	48,553千円
実施主体	西川町、株式会社TKC、ポスタス株式会社、レシップ株式会社	人口	4,766人
事業概要	<p>西川町は、「隠れ豪雪日本一」・広範囲な行政区域・少子高齢化などの課題を抱えるが、マイナンバーカードの交付率は東北一である。ほとんどの町民が持つマイナンバーカードを利用し、安全・安心で利便性の高いデジタル社会を実現するため、窓口サービスのDXの推進と窓口での手数料や町路線バスのキャッシュレスの普及・図書館システムの導入により、町民の利便性向上や満足度を高める。</p>		
具体サービス	<p>【スマート申請システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・申請・認証から決済、交付までオンラインで完結 <p>【かんたん窓口システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・窓口のタブレット端末で、かんたん画面操作 <p>【証明書コンビニ交付システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・クラウド型LGWAN-ASPで全国で利用可能 <p>【公共施設案内・予約システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・パソコンや携帯電話から公共施設が予約可能 <p>【窓口手数料等のキャッシュレス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キャッシュレス決済端末により、多様な決済対応 <p>【町路線バスモバイルチケット】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定期券などのモバイルチケット、キャッシュレス決済 <p>【図書館システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・図書館利用の利便性を高め、利用者数の増加 	<p style="text-align: center;">スマート申請・かんたん窓口</p> <p style="text-align: center;">来させない・待たせない</p> <p style="text-align: center;">オンラインで完結できる手続きはオンラインで完結。事前申請と窓口受付の組み合わせで、来庁しても待たせない。</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①証明書コンビニ交付使用率 ②窓口手数料等キャッシュレス決済使用率 ③図書館の利用者数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①証明書コンビニ交付の満足度 ②窓口手数料等キャッシュレス決済の満足度 ③図書館利用の満足度 	

事業概要 【隠れ豪雪日本一のまち・安心リモートパトロール事業】

実施地域	山形県西川町	事業費	3,202千円
実施主体	山形県西川町、(株)YCC情報システム、NTTコミュニケーションズ(株)	人口	4,775人
事業概要	<p>①住民生活に必要・不可欠な除雪作業において、道路管理サービスを導入することで、除雪管理者の作業軽減と除雪の効率化が図られる。②面積が広く、道路・空き家管理に多大な労力を費やしているわが町にとって、リモートパトロールの導入により、少数・短時間でのパトロールが可能となり、道路状況がリアルタイムで可視化されることで、災害時や危険空き家の把握も含め迅速な対応が可能となる。</p>		
具体サービス	<p>【除雪管理サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> GPSを活用した除雪作業の自動集計機能 <p>【coonmonita（道路可視化）サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> Webカメラを活用した道路の遠隔可視化機能 災害時も含め、カメラ映像をリアルタイムでクラウドに伝送する機能 クラウド上の画像・動画データを1年間保存し、いつでも確認で出来る機能 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①除雪管理システムの利用累計時間 ②coonmonitaサービスのクラウドアクセス数 ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①除雪車1台当たりの稼働時間割合 ②除雪の対応までの時間削減 ③ 	

事業概要 【スマート窓口システム導入事業】

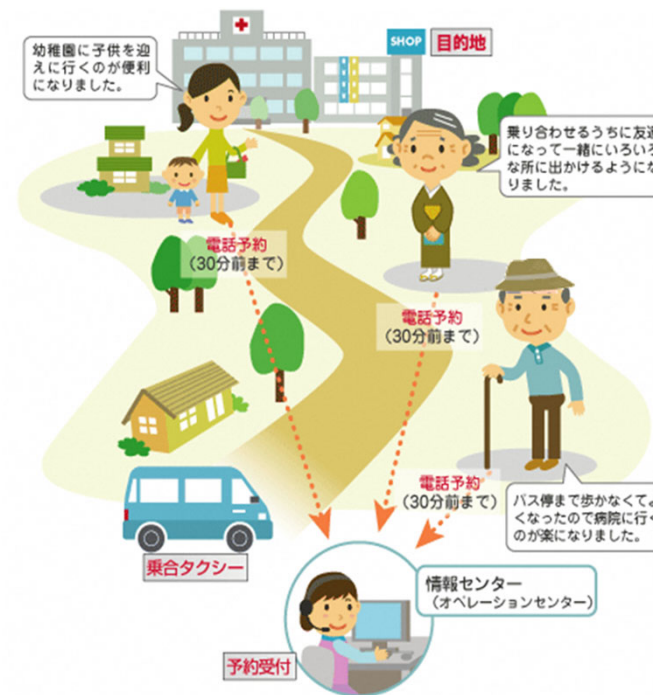
実施地域	山形県舟形町	事業費	12,519千円
実施主体	山形県舟形町	人口	4,883人
事業概要	<p>ライフイベントごとの役場での手続きにおいて、ナビゲーションにより適切に手続き（申請書）を判定し、住民と職員が共にデジタルで申請手続きを行うことで、住民の負担軽減と職員のサービスレベルの平準化、業務効率化を図る。これらを住民が来庁した際に加え、自宅等から事前に申請をする場合や完全な電子申請でも行えるようにし、誰ひとり取り残させない書かないデジタル窓口を実現する。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>スマート窓口システム</p> <ul style="list-style-type: none"> 必要な手続き等を住民や職員に示してくれるナビゲーション機能 マイナンバーカード表面記載事項の読取り、申請書自動入力機能 住民と職員が共に申請書を作成する機能 複数申請書を一括で作成する機能 窓口横断的なワンスオンリー機能 申請情報をぴったりサービスへAPI連携する機能 来庁時だけでなく、自宅等から住民がスマートフォン等で電子申請できる機能 	<p>The diagram illustrates the system's capabilities and application flow. It is divided into three main sections: 1. Direct application at the counter (in-office electronic application), 2. Pre-application via smartphone (QR code version), and 3. Application completion at home (full electronic application). Below these are three detailed feature boxes: 'Hearing Function' (answers questions without needing to write), 'Transfer/Waiting Function' (allows easy input of transfer/waiting status), and 'Receipt Maintenance Function' (allows receipt addition and system maintenance from the screen).</p>	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①スマート窓口を利用した申請件数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①利用者の満足度 ②来庁者の滞在時間</p>	

事業概要 【積雪深モニタリングシステム導入事業】

実施地域	山形県舟形町	事業費	19,899千円
実施主体	山形県舟形町	人口	4,883人
事業概要	適切な除雪作業を行うにあたり積雪状況の把握は重要な工程であり、現在は委託事業者等による目視での測定、確認を実施している。深夜や早朝の見回り負荷の軽減、天候の急激な変化に対応するため、「積雪深センサー」と「データ閲覧システム」が一体となった積雪深モニタリングシステムを4地点に導入し、積雪状況を24時間リアルタイムに可視化し、パソコンやスマートフォンから、いつでも積雪状況が確認できる状態を実現する。		
具体サービス	<p>【積雪深モニタリングシステム】</p> <ul style="list-style-type: none"> IoTセンシング機器による積雪深自動計測機能 IoTセンシング給電（バッテリー方式） 積雪深計測データのクラウド運用・保管 積雪深計測データのモニタリング機能（スマートフォン、PC等による閲覧） 積雪深計測データのメール通知機能 CSVダウンロード（過去データをCSV形式でダウンロード） 除雪管理システム（既存システム）への積雪深モニタリングシステムデータ共有・連携 	<p>「積雪深計測センサー」と「データ閲覧システム」が一体になったモニタリングシステム</p> <p>センサー本体</p> <p>クラウド</p> <p>閲覧用システム画面</p> <p>データ共有・連携</p> <p>除雪管理システム</p> <p>除雪業務に お悩みごとはありませんか？</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①目視による積雪観測・計測をした人員累計数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①積雪深モニタリングシステムの満足度</p>	

事業概要 【デマンド型乗合タクシー予約システム導入事業】

実施地域	山形県舟形町	事業費	6,200千円
実施主体	山形県舟形町、有限会社星川タクシー	人口	4,883人
事業概要	<p>当町では住民の高齢化が進んでおり、通院・買い物等の日常生活を送るうえで公共交通が必要不可欠なため、デマンド型乗合タクシーを導入している。しかし、現状はアナログな手法で運用しており、予約時間や方法が限定されていることが利用者に不便をきたしている。また、交通事業者の高齢化・減少により業務効率化をしなければ維持する事が難しいため、AIを活用したデマンド交通システムを構築する事で、持続的な生活交通の確保・充実を図る。</p>		
具体サービス	<p>【AIデマンド交通サービス】 バスとタクシーのメリットを活かし、利用者が希望する場所から目的地まで、ドアtoドアの移動を支援するために、移動サービス提供者に必要な予約受付、運行管理などの業務を支援する機能をクラウドで一貫して提供するサービス。</p> <p>【サービス機能】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オペレータ機能 住民からの電話着信と同時に氏名・連絡先等を表示。運行ルート作成・送迎車両割り当てを自動で実施。送迎車両の現在地や運行状況等をリアルタイム表示。 ・ドライバー機能 予約情報や乗降情報をサーバと連携。誰がどこでいつ乗降するかを一覧で確認。 ・分析機能 利用者や利用の多いルート等のデータを蓄積。必要に応じて出力。 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①デマンド型乗合タクシーの利用者数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①予約システムの利用者満足度</p>	



事業概要 【公開型GIS導入事業】

実施地域	山形県舟形町	事業費	22,053千円
実施主体	山形県舟形町	人口	4,883人
事業概要	<p>まちづくりのデジタル基盤として、各種情報を正確に反映するためのベースマップとなる管内図を整備し、各種インフラ情報のデジタル化を行い、公開型GISを用いてオープン化することで住民や事業者のアクセシビリティ向上を目指す。また、住民要望に即応できる仕組みや、移住定住促進につながるような医療・福祉情報、子育て支援情報、観光情報(町の魅力PR)等のコンテンツを積極的に発信し、より一層住民サービスに寄与できる情報を公開する。</p>		
具体サービス	<p>【公開型GISによる情報公開】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各種インフラ情報のデジタル化 公開型GISによる各種情報のオープンマップ化 	<p>舟形町各種インフラ情報</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ハザードマップ ・災害時避難場所 ・介護施設 ・医療機関施設 ・観光施設等 <p>管内図ベース (1/5,000)</p> <p>情報反映</p> <p>公開型GIS</p> <p>住民・事業者へ情報公開</p> <p>要望や情報提供</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①公開型GISの年間アクセス件数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①公開型GISの利用者満足度</p>	

事業概要 【オンライン・書かない窓口化整備事業】

実施地域	山形県高畠町全域	事業費	33,378千円
実施主体	山形県高畠町	人口	22,129人
事業概要	住民が役場に行かなくても、オンラインで手続きができる社会 住民が役場に行っても、できるだけ書類記入を減らして、待たせない窓口 住民が無人の公共施設を利用する際にも、効率よく利用できる社会 となるようインフラを整備する。		
具体サービス	<p>【オンライン申請システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> スマホやPC端末からの届出・申請手続き <p>【書かないワンストップ窓口システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> デジタル庁窓口DXSaaSの利用 <p>【本人確認業務サポートシステム】</p> <ul style="list-style-type: none"> 身分を証明するカードをスキャンして、本人確認と届出・申請書に個人の情報自動印字。 <p>【公共施設オンライン予約システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設の予約 キャッシュレスでの決済 オンラインでのカギの受け渡し 	<p><イメージ></p> <p>The diagram illustrates the service flow. On the left, a '住民' (Resident) box contains 'PC, スマホ'. An arrow labeled '①申込' (Application) points from the resident to the '役場' (Town Office). The '役場' box contains a '窓口' (Counter) with '住民' and '職員' (Staff) sections, and a '職員' section for 'オンライン' (Online). An arrow labeled '②許可' (Approval) points from the town office back to the resident. To the right, a '公共施設' (Public Facility) box is connected to the town office. Below it is a '鍵BOX' (Key Box) with 'パスワード' (Password) and 'タイム' (Time) sections, with an arrow labeled '③' pointing to a '住民' box on the far right. This final resident box contains text: 'ワンストップで入場し、タイムカードを開錠し、キーを返す'.</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①オンライン申請システム用入力フォームの作成件数 ②書かない窓口手続き事務件数 ③転入届のシステム処理時間（平均） ④本人確認業務サポートシステムで使用する手続き用紙作成件数 ⑤公共施設オンライン予約システム利用件数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①オンライン申請システムで手続きした件数 ②マイナンバーカード申請率 ③書かないワンストップ窓口システムの住民満足度 ④本人確認業務サポートシステムで手続きした件数 ⑤公共施設オンライン予約システムの利用満足度 	

事業概要 【デジタルポイントサービス整備事業】

実施地域	山形県高島町全域	事業費	3,791千円
実施主体	山形県高島町	人口	22,129人
事業概要	紙媒体運営のポイントサービスをデジタルポイントサービス化するシステムを整備する。 町内店舗のリピート利用を喚起するデジタルポイント付与、消費分析に基づいた商品・サービス開発や情報配信など消費者ニーズ把握と販売力強化を図る。		
具体サービス	<p>【デジタルポイントサービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> 町内店舗利用ごとに付与されるデジタルポイント ポイントは登録店舗で利用可(1ポイント=1円) 利用者の消費ニーズ分析 消費者に合わせたプッシュ型情報配信 各種デジタルサービスとの連携 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①デジタルポイントサービス登録店舗数 ②デジタルポイントサービス登録利用者数 ③ポイント付与総数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①デジタルポイントサービス利用者満足度 ② ③ 	

事業概要 【子ども育成支援総合相談システム整備事業】

実施地域	山形県高畠町全域	事業費	13,195千円
実施主体	山形県高畠町	人口	22,129人
事業概要	<p>児童福祉と母子保健の機能を合わせもつ「こども家庭センター」を設立し、地域資源・民間資源一体になった支援体制の構築・強化を図るために本システムを導入する。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【子ども育成支援総合相談システム】 <説明> 子ども家庭全般・要支援児童・妊産婦等への支援にかかる相談受付・情報連携・アセスメント支援プラン作成等を包括的にサポートする。 (町民側) ・同じ対応の提供(職員間での対応のバラツキを無くす。) (職員側) 児童相談(虐待等)、母子保健相談の情報を同じシステムで共有 ・会議等のスケジュールを管理。 ・虐待等の対応を記録。両部署で情報を共有。</p>	<p>密な連携</p> <p>幼児施設等の保護者や子供と身近な機関</p> <p>こども家庭センター</p> <p>主な業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童及び妊婦の福祉・母子保健相談等 ・把握・情報の提供、必要な調査・指導等 ・支援を必要とする子ども・妊婦等へのサポートプランの作成・連絡調整 ・保健指導・検診等 <p>児童相談所</p> <p>協働</p> <p>地域資源</p> <p>学童保育</p> <p>こども食堂</p>	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標(活動指標)】</p> <p>①本システムに登録した人数</p>	<p>【アウトカム指標(成果指標)】</p> <p>①本システム登録者に対する支援に関する満足度</p>	

事業概要 【公図デジタル化整備事業】

実施地域	山形県高島町全域	事業費	2,390千円
実施主体	山形県高島町	人口	22,129人

事業概要
公図（字限図）を電子化することで座標値による正確な図面の管理と、来庁者が求める図面（地番）を迅速に検索・発行し、来庁者の待機時間の大幅な短縮を図る。利便性が向上することで、多目的に活用できるようになる。

【一筆情報管理システム】

- * 座標値による管理
- * 土地の沿革（分合筆等）の管理
- * 字限図のスピーディな発行

＜主な機能と特長＞

検索機能



大字、小字、地番を指定して地図を呼び出すことができます。

所有者や共有者で検索することも可能です。

図面出力機能

自動シミュレーション機能

文字サイズの自動調整

文字の引き出し線


表示項目は所有者、地目、面積など選択可能

住民交付用図面

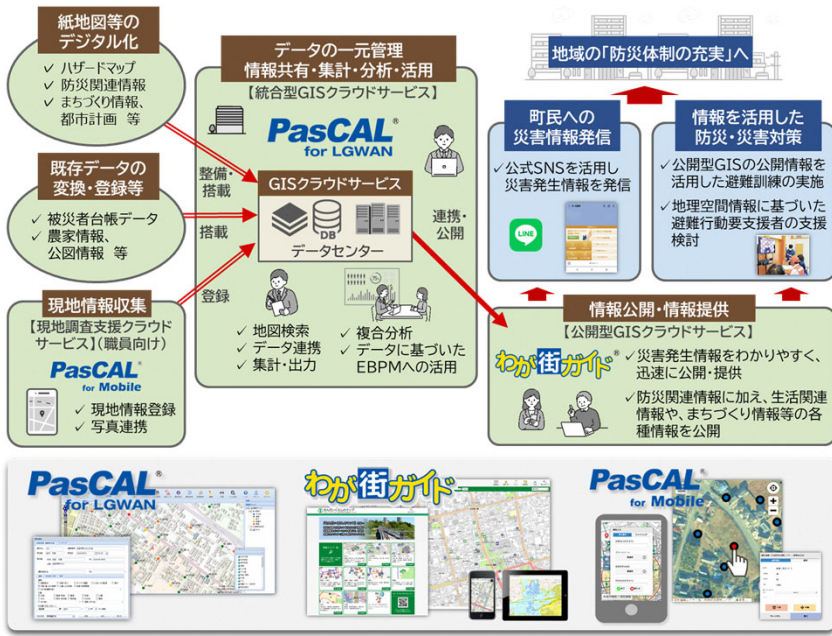
但し書き、メモ書きも追加可能

主な KPI	【アウトプット指標（活動指標）】	【アウトカム指標（成果指標）】
	<ol style="list-style-type: none"> ① 本システムを使用して字限図証明を発行した件数 ② ③ 	<ol style="list-style-type: none"> ① 申請から交付までの所要時間 ② ③

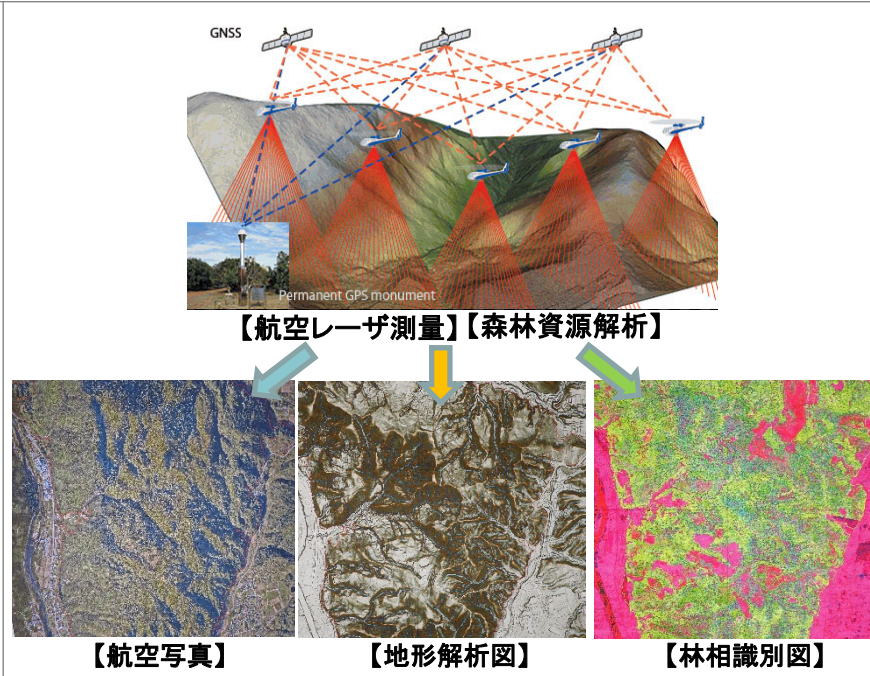
事業概要 【子ども連絡網デジタル化整備事業】

実施地域	山形県高島町全域	事業費	1,058千円
実施主体	山形県高島町	人口	22,129人
事業概要	<p>保護者と子どもに関わる者との相互連絡手段のデジタル化を図る。 現在、保護者への一方向（配信のみ）の連絡手段のため、災害発生時における子どもの安否確認できるものではないため、双方向のやりとりのできるサービスの構築が求められている。その他、各施設においてアプリを使っての資料のやりとりや、欠席・遅刻連絡のやりとり、コロナ禍における健康チェック等のデジタル化を進める。 また、施設職員の業務改善と働き方改革も推進する。</p>		
具体サービス	<p>【子ども連絡網デジタルサービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・双方向性のある連絡手段の確立 ・アプリを使っての資料のやりとり ・欠席・遅刻届け ・安否確認、アンケート ・健康チェック（体温報告） ・打刻による入退室の管理 	 <p>できること</p> <ul style="list-style-type: none"> メッセージの送信 アンケート 欠席・遅刻届け 資料配布 安否確認 健康チェック（検温報告） 	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①サービスへの登録率 ②各種機能の利用回数 ③連絡手段として利用した利用率 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①サービス利用者（保護者）の満足度 	

事業概要 【「協働」そして「共創」を実現する防災情報提供サービス導入事業】

実施地域	山形県川西町	事業費	18,025 千円
実施主体	山形県川西町、クラウドサービス運用事業者	人口	14,001人 R4.11月末時点住基人口
事業概要	<p>本町では、令和元年10月に発生した台風19号や令和4年8月3日に発生した大雨による河川氾濫等に伴う甚大な被害が発生し、今後も激甚化・頻発化する自然災害への対応が喫緊の課題としてあげられます。本事業により、町民・事業者等に可視化された災害リスクや防災関連情報を提供するサービスを導入することで、町民等と町職員がともに防災体制の充実に取り組み、持続可能な地域づくりの実現を図るものです。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【公開型GISクラウドサービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> 町民や事業者へ防災・災害情報、その他様々な地理空間情報をわかりやすく迅速に公開・提供。 <p>【統合型GISクラウドサービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> 町民に公開・提供が必要な地理空間情報を一元管理し、データの登録・管理・分析等を実施。 公開型GISと連携し、迅速かつ安全に情報公開。 <p>【現地調査支援クラウドサービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> 日常的な町民の要望や災害時に入電された被災状況を現地に於いて迅速に把握。 <p>【各種サービスへ実装するコンテンツ】</p> <ul style="list-style-type: none"> 被害状況等の情報を一元的に集約し、被災者等に関連する情報を整備・管理。 紙地図等のデジタル化や、既存データの登録など、平常時および災害時に有益な情報の整備・集約。 		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> 公開型GISのアクセス件数 公開型GISの公開レイヤ数 公式LINEアカウント登録者数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> マイ・タイムラインの作成方法を習得した町民数 自主防災組織へのアンケートによる公開型GISの活用状況の検証 	

事業概要 【白鷹町 航空レーザ測量・森林資源解析及び森林境界明確化】

実施地域	山形県白鷹町、町内全地域	事業費	44,200千円	
実施主体	山形県白鷹町	人口	12,764人	
事業概要	<p>町内の森林は小規模面積の所有者が多いことに加え、高齢化や世代交代等により境界が不明な森林が多い。町では「伐って、使って、植えて、育てる」という緑の循環システムを構築するため、境界明確化を効率良く進め、森林整備の促進を図る必要がある。この課題解決のため、航空レーザ測量及び森林資源解析から得られるデジタルデータを活用して境界の可視化を図り、森林境界の明確化を加速させ、町の森林資源の利用促進に繋げていく。</p>			
<p>具体サービス</p>	<p>初年度事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・航空レーザ測量から地形及び森林資源情報等のデジタルデータを取得する。 ・森林資源解析を行う。 <p>次年度以降事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リモートセンシングデータを活用した筆界想定図を作成し、森林所有者へ森林境界の可視化を図る。 ・県の森林クラウドに筆界想定図・森林資源解析情報を搭載し、県・林業事業者等と情報共有を図る。 ・地籍調査と連携し山林部の地籍調査を実施する。 ・林地台帳の精緻化を図る。 	 <p>【航空レーザ測量】【森林資源解析】</p> <p>【航空写真】 【地形解析図】 【林相識別図】</p>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①筆界想定図を活用した森林境界明確化 ②森林経営計画の策定 ③森林施業に係る伐採届 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①木材生産量 ②再造林面積 		

事業概要 【行政情報配信システム及び電子申請システム構築事業】

実施地域	山形県白鷹町	事業費	8,224千円
実施主体	山形県白鷹町	人口	12,764人
事業概要	<p>住民向けにプッシュ型の情報通知を行うツールがなく、必要な人に必要な情報を即時に届けられないことが課題となっている。また、証明書の申請が来庁と郵便請求でしかできないため、住民に時間と手間をかけさせていることも課題となっている。これらを解決するため「スマート公共ラボ」を導入し、受信設定に応じたメッセージの配信、チャットボット応答、電子申請などの機能を活用することにより、住民の利便性向上と業務の効率化の実現を目指す。</p>		
具体サービス	<p>【スマート公共ラボwith LINE SMART CITY GovTechプログラム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①セグメント配信機能 (受信設定に応じたメッセージの配信) ②チャットボットによる自動応答機能 (住民からの質問にチャットボットで自動対応) ③カレンダー予約機能 (予防接種や施設などの予約申込と受付) ④防災機能 (災害発生時の一斉通知・避難所誘導) ⑤申請・アンケート機能 (申請やアンケートの入力と受付) ⑥電子申請機能 (公的個人認証に対応した住民票の写し等の証明書の申請と受付・手数料のオンライン決済) 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①白鷹町LINE公式アカウントの登録者数 ②AIチャットボットとの会話数 ③オンライン申請及び施設予約の利用件数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①白鷹町LINE公式アカウント利用者の満足度 ②AIチャットボットの解決率 ③オンライン申請及び施設予約利用者の満足度 	

事業概要 【誰でもオンライン手続き「つなぐ」行政の実現に向けて】

実施地域	山形県庄内町	事業費	39,944千円
実施主体	山形県庄内町	人口	19,925人
事業概要	<p>庄内町は南北に細長く、行き来に1時間弱要します。しかし、紙での行政手続きがまだまだ多く、サービス向上のためにもオンライン化を進める必要があります。本事業では、住民が必要なときに町と「つながる・つなぐ」をキーワードに、① 電子申請と予約システムを整備し、24時間365日申請を可能とします。また、交通弱者など来庁が難しい方が活用できるように、② マルチタスク車両の導入を行います。あらゆる場面でマイナンバーカードを活用することで、本人確認をスムーズに行い、情報を連携させ、住民の利便性向上をデジタル化で実現します。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【電子申請システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業、団体向け電子申請（Logoフォーム） ・施設予約システム（スペースマーケット） <p>【電子通知システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電子通知（smartPOST） <p>【出張行政サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マルチタスク車両 ・行政ネットワークの構築（3層） <p>【電子決済システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・POSレジ ・キャッシュレス決済 	<p>課題解決のKeyword「つなぐ」</p> <ul style="list-style-type: none"> × ID(クロスID)の導入 マルチタスク車両の導入 	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① オンライン申請の件数 ② 電子通知の登録アカウント数 ③ マルチタスク車両の利用者数 ④ 施設予約システムの予約件数 ⑤ キャッシュレス決済の割合 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① オンライン申請を利用した満足度 ② 電子通知を利用した満足度 ③ マルチタスク車両を利用した満足度 ④ 施設予約システムを利用した満足度 ⑤ キャッシュレス決済を利用した満足度 	